

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

物品 4年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当団体における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奈良県後期高齢者医療広域連合財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、奈良県後期高齢者医療広域連合が重要性が高いと判断した物品、ソフトウェアは資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕費か資本的支出か明らかな場合は 20 万円未満、不明な場合は金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計に特有の予算科目と勘定科目

予算科目	借方		貸方	
	財書	勘定科目	財書	勘定科目
《歳入》後期高齢者医療保険料	CF	税金等収入	NW	税金等
《歳出》保険給付費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出

※後期高齢者医療保険料

市町村負担金、市町村支出金として受け入れている構成市町村が徴収した後期高齢者医療保険料について予算科目に後期高齢者医療保険料を設けています。

保険給付費

負担金、補助及び交付金として支出している療養費等について予算科目に保険給付費を設けています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 75,968 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,132,176 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支 1,133,228 千円

未収債権額の増加 11,376 千円

その他流動負債の増加▲646,576 千円

減価償却費▲85,084 千円

賞与等引当金の減少額▲41 千円

純資産変動計算書の本年度差額 412,903 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 10,000,000,000 円です。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,539,091	固定負債	-
有形固定資産	78,132	地方債	-
事業用資産	387	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,135	その他	-
建物減価償却累計額	748	流動負債	3,293,772
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,572
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他(流動負債)	3,292,200
その他	-	負債合計	3,293,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,539,091
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	1,406,483
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	445,150		
物品減価償却累計額	367,406		
無形固定資産	2,406		
ソフトウェア	2,406		
その他	-		
投資その他の資産	1,458,554		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,830		
長期貸付金	-		
基金	1,447,681		
減債基金(固定資産)	-		
その他(基金)	1,447,681		
その他	42		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,700,255		
現金預金	4,686,518		
未収金	13,737		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他(流動資産)	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,239,346	純資産合計	2,945,575
		負債及び純資産合計	6,239,346

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	165,340,168
業務費用	4,678,883
人件費	20,927
職員給与費	18,975
賞与等引当金繰入額	1,572
退職手当引当金繰入額	-
その他(人件費)	381
物件費等	1,345,144
物件費	1,260,032
維持補修費	-
減価償却費	85,084
その他(物件費等)	28
その他の業務費用	3,312,812
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他(その他の業務費用)	3,312,812
移転費用	160,661,284
補助金等	270,566
社会保障給付	160,390,693
他会計への繰出金	-
その他(移転費用)	25
経常収益	195,420
使用料及び手数料	-
その他(経常収益)	195,420
純経常行政コスト	165,144,748
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	165,144,748

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,532,671	1,622,261	910,410	
純行政コスト(△)	-165,144,748		-165,144,748	
財源	165,557,652		165,557,652	
税収等	98,088,800		98,088,800	
国県等補助金	67,468,851		67,468,851	
本年度差額	412,903		412,903	
固定資産等の変動(内部変動)		-83,170	83,170	
有形固定資産等の増加		569	-569	
有形固定資産等の減少		-85,084	85,084	
貸付金・基金等の増加		1,345	-1,345	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	412,903	-83,170	496,073	
本年度末純資産残高	2,945,575	1,539,091	1,406,483	

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	164,608,467
業務費用支出	3,947,183
人件費支出	20,886
物件費等支出	1,260,060
支払利息支出	-
その他の支出(業務費用支出)	2,666,237
移転費用支出	160,661,284
補助金等支出	270,566
社会保障給付支出	160,390,693
他会計への繰出支出	-
その他の支出(移転費用支出)	25
業務収入	165,741,695
税込等収入	98,088,800
国県等補助金収入(業務収入)	67,468,851
使用料及び手数料収入(業務収入)	-
その他の収入(業務収入)	184,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出(臨時支出)	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,133,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,052
公共施設等整備費支出	569
基金積立金支出	483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出(投資活動支出)	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入(投資活動収入)	-
投資活動収支	-1,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,132,176
前年度末資金残高	3,554,342
本年度末資金残高	4,686,518

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,686,518

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,135	-	-	1,135	748	76	387
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,135	-	-	1,135	748	76	387
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	444,581	569	-	445,150	367,406	83,692	77,745
合計	445,716	569	-	446,285	368,154	83,768	78,132

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	387	387
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	387	387
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	76,299	-	-	-	1,445	77,745
合計	-	-	76,299	-	-	-	1,833	78,132

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
後期高齢者医療給付費等準備基金	1,447,681	-	-	-	1,447,681	1,447,681
合計	1,447,681	-	-	-	1,447,681	1,447,681

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
〇〇貸付金					
....					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	-	-
.....	-	-
その他の未収金		
雑入	10,830	-
.....	-	-
小計	10,830	-
合計	10,830	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	-	-
.....	-	-
その他の未収金		
雑入	13,737	-
.....	-	-
小計	13,737	-
合計	13,737	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,530	1,572	1,530	-	1,572
合計	1,530	1,572	1,530	-	1,572

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等(所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	人件費負担金	職員派遣元市町・連合会	121,095	派遣元市町村への派遣職員人件費負担金
	奈良県保険者協議会負担金	奈良県保険者協議会	42	平成28年度奈良県保険者協議会負担金
	健康増進事業負担金	奈良県健康長寿共同事業実行委員会	9,436	平成28年度奈良県後期高齢者医療広域連合健康増進事業負担金
	自動車損害共済基金分担金	(財)全国自治協会 奈良県災害共済支部	33	自動車損害共済基金分担金
	研修受講費	(公財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	17	JIAM研修受講費
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50	全国後期高齢者医療広域連合協議会の平成28年度分担金
	作成業務分担金	奈良県国民健康保険団体連合会	6	平成28年度「国保・後期高齢者医療費の分析」CD-R作成業務分担金
	市町村交付金	補助対象市町村	13,571	平成28年度後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助金
	共同事業拠出金	社団法人 国民健康保険中央会	61,315	平成28年度特別高額医療費共同事業にかかる拠出金
	基金拠出金	奈良県	65,000	平成28年度奈良県後期高齢者医療財政安定化基金拠出金
		計		270,566
合計			270,566	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		615,286
		小計		615,286
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			615,286
特別会計	税込等	分担金及び負担金		15,946,753
		支払基金交付金		67,743,966
		後期高齢者医療保険料		13,782,795
		小計		97,473,514
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	53,821,626
			都道府県等支出金	13,647,225
			計	67,468,851
	小計		67,468,851	
	合計			164,942,366

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	165,144,748	67,468,851		97,590,813	85,084
有形固定資産等の増加	569			569	
貸付金・基金等の増加	1,345			1,345	
その他	-				
合計	165,146,662	67,468,851	-	97,592,727	85,084

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,686,518
短期投資	-
合計	4,686,518